

防衛省は、平成23年12月22日(木)に、平成24年度予算案に、FCLP(空母艦載機離着陸訓練)施設関連の予算の計上を検討していることを説明しました。

○九州防衛局による平成24年度予算案説明について

平成23年12月22日、九州防衛局の吉田企画部長を始めとする3人が西之表市役所を訪れ、平成24年度予算案に、FCLP施設関係の予算計上を検討していると協議会事務局に説明しました。

防衛省からの協議会に対する連絡は、平成23年7月2日に小川勝也副防衛大臣(当時)が訪れて以来のことです。

また、今回、防衛省は首長及び議長で構成する協議会に説明するのではなく、事務局に対して説明したいということで、協議会事務局の対応となりました。

○説明の内容は

- ◆馬毛島は、南西諸島に位置し、820ヘクタールと一定の面積があり、種子島から離れているなど一定の要件を満たしていることから有力な検討対象としている。
- ◆関係機関と調整が必要なため、基礎的な資料(風向・風速・概略地形)の収集を行う費用の予算計上であり、直接、施設の整備に繋がるようなものではない。
- ◆詳細なデータの収集を行い、十分な説明ができるような体制を整えたい。
- ◆予算案については、内部検討中であるので、詳細については改めて協議会へ情報提供を行う。
- ◆住民への説明については、要望がある場合に、関係自治体へ行った説明の範囲内で行いたい。基本的には協議会を通して実施するが、直接防衛省に説明していただきたい要望があった場合には対応したい。その場合でも協議会へ情報提供は行う。

午前中には、県を訪問し、県企画部長に対し、同様の説明を行っています。県企画部長は、「地元の理解を得ない段階で、予算計上は手順としておかしい。強行突破しますというふうなふうに聞こえる。」とコメントしています。

説明内容の報告を受けた協議会委員である市長・町長及び議長は、すぐに防衛省側に抗議することを決め、再三にわたる抗議活動、特に11月30日の抗議活動で渡辺周防衛副大臣が、「頭越しの対応やこれ以上不信感を持たれることはしない」と発言しておきながら、今回も地元の合意を得るという手順を踏まないまま、来年度予算にFCLP施設関連経費を計上しようとする防衛省に対して、即日抗議文を送付しました。

しかしながら、翌々日である12月24日（土）には、予算案として計上されたことと、計上された予算内容が、事務局にファックスで送信されてきました。

計上された予算案については、航空測量調査費や事務費として、歳出ベースで5,100万円となっています。

防衛省の予算計上について、伊藤祐一郎知事は「地元の理解が得られる状況にない中で、国は予算の執行に十分に留意し、地元の意向に沿った対応をしていただきたい」とコメントしました。

さらに、協議会会長の長野力西之表市長は「住民の意思を無視し、関係経費の予算化を強行した防衛省の態度は、大変遺憾であり、断じて許すことはできない。地元の断固反対の意思はかわることはない。」とコメントしています。

一川防衛大臣は、12月24日の記者会見の中で、「地元の詳細なしには執行しない。地元の意向を無視して強行するということは考えていない。」と発言しています。

しかし、今までの防衛省の対応を考えると不信感を抱かざるを得ません。

防衛省は、予算計上を行い、馬毛島へのFCLP施設移転をより一層推進する姿勢を明確にしました。

より一層、住民の方々の反対の声を届ける必要があります。

みなさんの「断固反対」の大きな声をお願いします。

2011 12/24 5

(ファックスの写し)

002/002

空母艦載機離発着訓練施設に係る平成24年度予算案について

空母艦載機離発着訓練（FCLP）が実施可能な施設の整備場所について、更に、施設の運用による周辺への影響や施設の配置についての検討を行なうため、基礎的資料の収集に要する経費として、平成24年度予算案に下記の調査等に要する経費を計上いたしましたので、お知らせいたします。

	契約ベース（歳出ベース）
気象海象調査	1億74百万円（ 0円）
航空測量調査	50百万円（ 50百万円）
事務費	2百万円（ 2百万円）
合計	2億25百万円（ 51百万円）

【参考】

平成23年度予算額 33百万円（ 33百万円）

以上